参考資料５

平成 25 年度実態調査結果の概要について

平成 25 年度に実施した実態調査（調査対象企業 : 6271 社、回答数 : 1811 社、回答率 : 28.9%）の概要は、以降に示すとおりである。

なお、この実態調査結果は、調査にご協力いただいた会員の実態を示したものであり、（公社）全国産業廃棄物連合会に所属する全ての会員の実態及び業界全体の実態を示したものではない。

（１）事業所数

事業所数は、以下に示すとおりであった。有効回答 1,811 件のうち、「1 箇所（本社と事業所を併設）」が 821 件（45.3%）、「複数箇所」が 908 件（50.1%）であった。

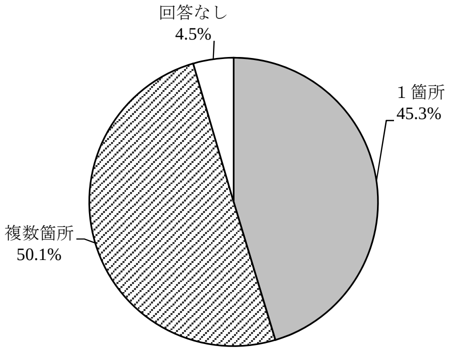

図 1　事業所数

事業所の箇所数（ランク）は、以下に示すとおりであった。事業所数を複数箇所と回答した 908 件のうち、「1～5 ヵ所」が 768 件（84.6%）、「6～10 ヶ所」が 62 件（6.8%）であった。

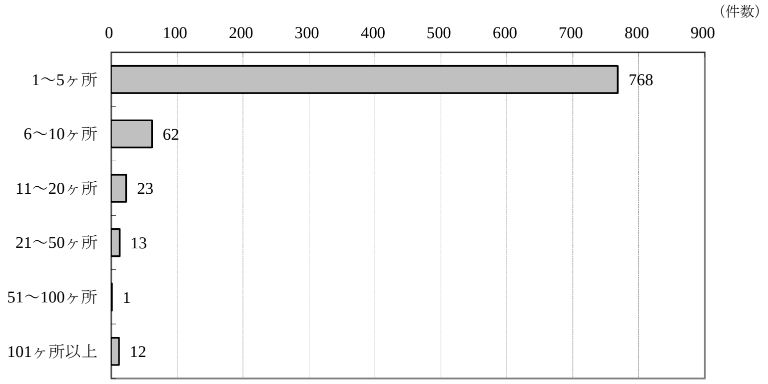

図 2　事業所の箇所数（ランク）

（2）経営基盤情報

資本金（ランク）は、以下に示すとおりであった。有効回答 1,811 件のうち、「2,000 万円以上、5,000 円万未満」が 621 件（34.3 %）、「1,000 万円以上、2,000 万円未満」が 495 件（27.3%）であった。

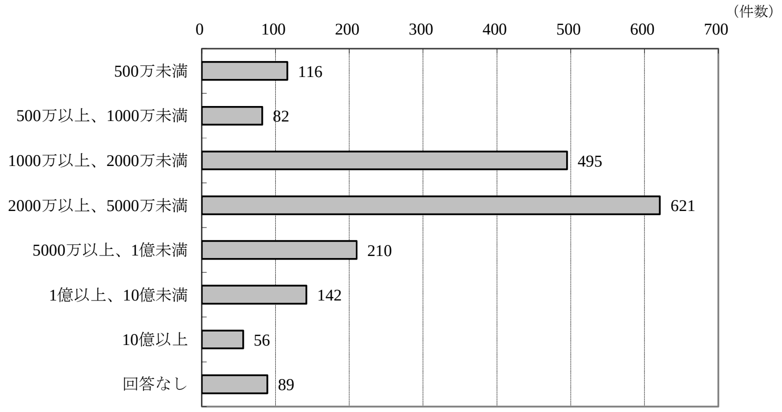

図 3　資本金（ランク）

売上額（ランク）は、以下に示すとおりであった。有効回答 1,811 件のうち、「1 億円以上、5 億円未満」が 478 件（26.4%）、「10 億円以上、50 億円未満」が 331 件（18.3%）、「5 億円以上、10 億円未満」が 289 件（16.0%）であった。

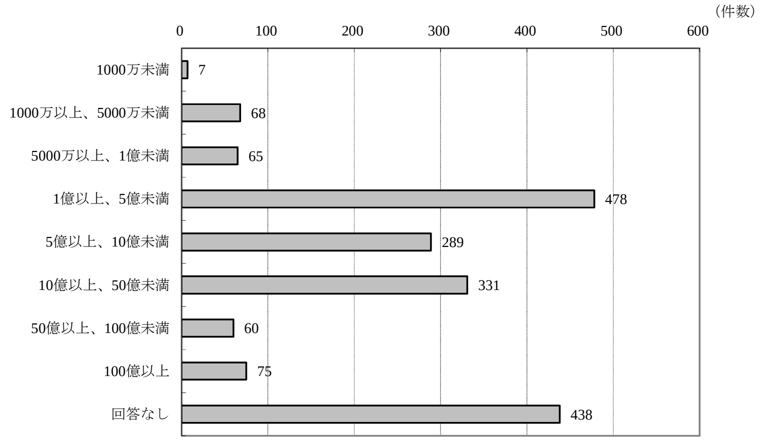

図 4　売上額（ランク）

（３）企業規模等

従業員数（ランク）は、以下に示すとおりであった。有効回答 1,811 件のうち、「従業員数 30 人未満の会員」が 930 件（51.4%）であった。

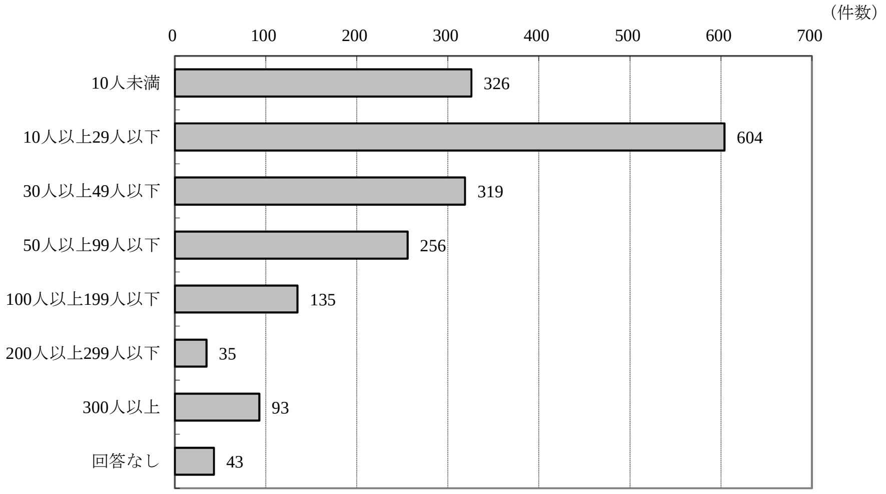

図 5　従業員数（ランク）

主たる業は、以下に示すとおりであった。有効回答 1,811 件のうち、「産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理業を中心とする」が 698 件（38.5%）、「他の業を中心とする」が 954 件（52.7%）であった。

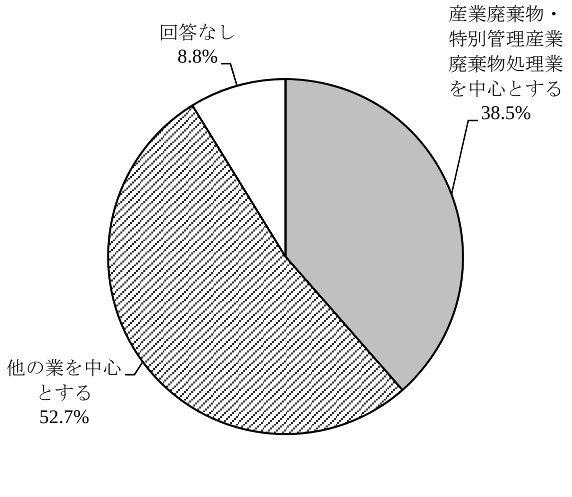

図 6　主たる業

事業全体に占める産業廃棄物処理業の売上げ割合（ランク）及び兼業する業種は、以下に示すとおりであった。兼業する製造業の主な業種は、窯業・土石製品製造業が 157 件（8.7%）、鉄鋼業が 25 件（1.4%）、化学工業 24 件（1.3%）、飲料・たばこ・飼料製造業 24 件（1.3%）であった。

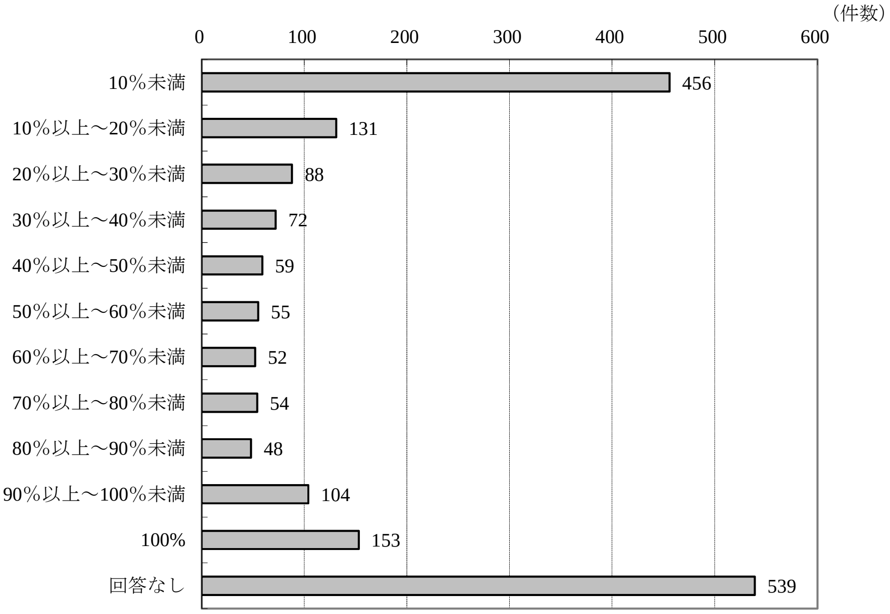

図 7　事業全体に占める産業廃棄物処理業の売上げ割合（ランク）

表 1　兼業する業種（複数回答可）

兼業する業種		件数	割合
一般廃棄物処分業		391	21.6%
一般廃棄物収集運搬業		616	34.0%
貨物運送業		226	12.5%
製造業	（内訳）	333	18.4%
	窯業･土石製品製造業	157	8.7%
	鉄鋼業	25	1.4%
	化学工業	24	1.3%
	飲料･たばこ･飼料製造業	24	1.3%
	非鉄金属製造業	14	0.8%
	木材･木製品製造業	13	0.7%
	プラスチック製品製造業	11	0.6%
	石油製品･石炭製品製造業	9	0.5%
	その他	29	1.6%
	回答なし	27	1.5%
建設業		677	37.4%
倉庫業		28	1.5%
その他	（内訳）	382	21.1%
	サービス業	136	7.5%
	卸売業･小売業	109	6.0%
	建設業	30	1.7%
	不動産業･物品賃貸業	25	1.4%
	製造業	21	1.2%
	鉱業･採石業･砂利採取業	16	0.9%
	電気･ガス･熱供給･水道業	10	0.6%
	その他	20	1.1%
	回答なし	15	0.8%
回答なし		274	15.1%